

# 国立大学法人東京海洋大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京海洋大学は、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成すること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、海洋科学部共通の専門科目である「海外派遣キャリア演習Ⅰ・Ⅱ」について、「海外探検隊」プログラムや「海外探検隊コモンウェルス」プログラムを新設するなど、多彩なプログラムを提供するとともに、「海外探検隊」の報告会においてグローバル体験を通じた学生同志の互助組織的なつながりを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する海洋産業人材を育成して、我が国における海洋開発産業の創出に貢献することを目指し、海洋環境、資源・エネルギーに係る教育研究組織の整備や、外国人研究者の招へい等の教育体制の整備を推進する戦略的・意欲的な計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築のために各種支援業務を実施する「大学改革準備室」を設置するとともに、産業界等のニーズに恒常的に応えるための「教員配置戦略会議」の設置に向けた規程を整備している。

### (機能強化に向けた取組状況)

新たに「東京海洋大学大学改革準備委員会」を組織し、「海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する海洋スペシャリストを育成」と「機能強化に向けたガバナンス改革」を柱とする改革に着手している。また、新たな学部の設置に向け、学長の私的諮問機関として外部有識者による「東京海洋大学大学改革アドバイザリーボード」を設置し、新学部設置を含む、大学に求められる改革に向けた取組を着実に実施している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善〕

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 認証評価に係る効率化の促進

大学機関別認証評価を受審するに当たり、データ収集・状況分析及び自己評価書作成に係る体制について検討し、新たなワーキンググループ等を設置するのではなく既存の委員会においてデータ収集・状況分析を実施するとともに、自己評価書に添付する資料を精査し、前回約150種類あった資料を、約60種類と、半減以下とするなどの効率化を図っている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(4) その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 共有スペースの効率的な運用

品川キャンパスの12室を民間企業との教育研究共用スペースの場所として、利用料金を部屋の面積に応じて設定して提供するとともに、共同研究の要望を「産学・地域連携推進機構」で取りまとめることで、申込者が120%を超え、稼働率も100%を確保している。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 海外体験を重視した教育プログラムの充実

海洋科学部共通の専門科目である「海外派遣キャリア演習 I・II」について、海外の企業や大学等研究機関で 1 か月程度インターンシップを実施する「海外探検隊」プログラムのほか、旧英国連邦 4 か国の英語圏への研究室留学（1 か月）を実施する「海外探検隊コモンウェルス」プログラムを新設するなど、多彩なプログラムを提供するとともに、海洋科学部 1 年次開講の「グローバルキャリア入門」の中に、「海外探検隊」の報告会を組み入れることで、グローバル体験を通じた学生同志の互助組織的なつながりが育まれている。

### ○ 学生の学習を促す図書館設備の充実

品川キャンパスにおいて図書館全体を「海を巡る知との出会いの場」をコンセプトとして、協働学習を促すラーニング・コモンズ、壁面全体のホワイトボードを利用してブレインストーミングができるグループ学習室、海洋に関する貴重な書籍と大学の歴史を示す資料を効果的に展示するアーカイブズ・ルーム等を整備することで、授業の会場としても活用されるようになり、入館者数が延べ約 8 万名(対前年度比 1 万 4,000 名増)となっている。

### ○ 海洋を通じた社会への貢献

「産学・地域連携推進機構」において、URA（リサーチ・アドミニストレーター）やコーディネータ等を中心に、学内研究者の研究活動に係る研究資金申請、研究進捗支援、研究成果の知財保護等の多岐に渡る支援を行うとともに、学内教員と連携させ、「SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業」、「過疎・高齢化に対応した安全・安心を実現する漁港・漁村モデルの構築」等の被災地における研究活動に従事しているほか、「水産海洋イノベーションコンソーシアム」を岩手大学及び北里大学と共同で立ち上げることにより、広範囲の地域及び産業に貢献できる体制を構築するなど、情報拠点としての機能をさらに強化している。

### ○ 海外大学との大学間のネットワークの強化

ロシア、韓国、中国、トルコ、タイ、ミャンマーといったアジア諸国の海事及び水産関連の教育研究機関（約 20 機関）が加盟している「Asia Maritime and Fisheries Forum (AMFUF)」の 2014 年会合を主催し、17 の機関から、それぞれ学長、副学長を筆頭に約 60 名が参加しており、船員教育や海洋研究等について議論を深めるなど、海外の海事・水産系大学との大学間のネットワーク強化につなげている。